

長岡市社会福祉協議会 令和6年度事業報告書（概要版）

少子・高齢化や人口減少が進行し、働き方や生活様式など、地域や家族を取り巻く環境が大きく変わり、さらに、社会的孤立や経済的困窮、権利擁護の問題、地域のつながりの希薄化など、地域における生活課題が複雑化・多様化している。

これらの状況に対応し、誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける「地域共生社会の実現」に向け、令和6年3月に策定した第3次活動推進計画に基づき、地域住民や関係機関・行政との協働により、地域福祉の推進に取り組んだ。

基本目標 1 住民主体の福祉活動の推進 ★印:重点事業

1 地域福祉・在宅福祉サービスを推進します

(1) 住民参加型在宅福祉活動

① 地域福祉・在宅福祉サービス事業（ボランティア銀行）★

謝金のあり方や地区外支援の導入など、活動システムの改善を図った。また、福祉送迎サービス事業との統合に向け、検討を進めた。

実活動地区 23 地区（41 地区中） 利用者 331 人 協力者 365 人 利用回数 1,367 回

② ふれあい型食事サービス事業

事業開始以来、利用料を 300 円で実施してきたが、物価高騰の影響を考慮し、400 円に改定した。ただし、各地区の実情に応じて、地区社会福祉協議会・地区福祉会が独自に利用料を設定できるよう配慮した。《参考》300 円：17 地区、400 円：22 地区、500 円：2 地区
ひとり暮らし高齢者等食事サービス 41 地区全てで実施 延べ 62,502 食

③ 小地域ネットワーク活動

実活動地区 32 地区（41 地区中） 世帯対象 547 世帯 見守り構成員 352 人

④ 福祉送迎サービス事業

安全運転講習会を実施するとともに、75 歳になる方等を対象に適齢検査を実施し、安全運転の実施に努めた。

実活動地区 21 地区（41 地区中） 延べ利用者 1,506 人

⑤ ふれあい・いきいきサロン活動

10 支所地域 134 か所 1,379 回 延べ利用者 15,227 人



<安全運転講習会>

(2) 地域独自の福祉事業

はつらつ広場、親子ふれあい事業、サロン交流会、障害者ふれあい交流・支援事業 など

2 地区社協・地区福祉会等の団体への活動支援と地域生活課題の把握及びその解決に向けた取り組みを行います

(1) 地域福祉推進のための各種会議等の開催

① 福祉コミュニティ推進の集いの開催

地区福祉活動の担い手の活動意欲、知識の向上、活動の活性化を図るため、全市規模の研修会（ボランティア銀行と福祉送迎サービス統合に向けた研修・情報交換）を開催した。

11 月 25 日（月）ハイブ長岡 参加者：97 人

基調講演「支え合いによる外出支援をすすめるために」

講師：特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク 副理事長

② 生活支援活動の担い手養成研修会の開催

・地域福祉デビュー講座（ちょこ助講座）

9 月～12 月（計 4 回） 参加者 延べ 133 人

・ボランティア銀行と福祉送迎サービス事業の統合に関する説明会 参加者 59 人



<地域福祉デビュー講座>

(2) 地域福祉活動推進事業の実施（地区社協・地区福祉会への事業費の助成）

地域福祉活動の一層の推進を図るため、7地区に助成

(3) 地域福祉懇談会の開催

地域の課題解決に向けた話し合いを行った。令和6年能登半島地震の後ということもあり、災害時の備え等をテーマに話し合いを行う地区が多くあった。35地区（41地区中）で開催

(4) 生活支援体制整備事業（市受託事業）

地域における高齢者等の生活支援サービスの提供体制の整備を進めるため、専任の第1層生活支援コーディネーターを配置するとともに、第2層生活支援コーディネーター（福祉担当コミュニティセンター主事）や第2層協議体（地域福祉懇談会）への支援等を行った。

(5) 包括的支援体制構築に向けた連携会議の開催【新規】

属性を超えた多様な相談に対応できるよう、様々な相談支援機関との連携会議を開催した。

3 福祉活動の拠点として、施設の管理運営を行うとともに、交流の場づくりを推進します

(1) 施設を活用したボランティア活動と交流の場づくりと福祉施設の管理運営

① 社会福祉センタートモシア	開館日数 359 日	延べ利用者数 67,523 人
② サンパルコなかのしま	開館日数 357 日	延べ利用者数 3,718 人
③ 山古志地域福祉センターなごみ苑	開館日数 292 日	延べ利用者数 834 人
④ 老人憩いの家日枝の里	開館日数 304 日	延べ利用者数 918 人
⑤ 老人憩いの家さくらの家	開館日数 304 日	延べ利用者数 489 人
⑥ 老人憩いの家はすはな荘	開館日数 305 日	延べ利用者数 1,719 人
⑦ 高齢者コミュニティセンターゆきわり荘	開館日数 243 日	延べ利用者数 1,734 人
⑧ 健康福祉センター志保の里荘	開館日数 303 日	延べ利用者数 30,170 人
⑨ 老人福祉センター皆楽荘	開館日数 304 日	延べ利用者数 2,370 人

4 福祉活動のための財源の確保に努めます

(1) 共同募金運動の推進・実施（長岡市共同募金委員会事業）

① 街頭募金・イベント募金

アオーレ長岡ほか 26か所実施（延べ15日間） ボランティア延べ参加者数 205人

② 赤い羽根共同募金・歳末たすけあい募金 募金実績 50,739,454円

③ あったか雪募金 募金実績 36,230円

(2) ともしび基金の造成及び管理運営

① 基金の運営状況

基金造成実績	基金の取崩	基金残高
2,264,697円	15,696,465円	
累計 1,161,136,861円	累計 246,513,544円	914,623,317円

② 善意銀行受入れ実績

金 銭	物 品
65件 2,825,249円	3件
（ 一般寄附 47件 1,940,115円 指定寄附 18件 885,134円 ）	玄米、チューリップ球根 80球、玄米 30kg

(3) 地域福祉活動への住民会費の活用

10支所 12,467,509円（一般会費 12,078,509円 賛助会費 6,000円 特別会費 383,000円）

(4) 新たな財源確保の検討

赤い羽根共同募金のオンラインによる寄附、戸別募金や職域募金のあり方について検討
長岡市共同募金委員会長岡分会では、赤い羽根共同募金職域募金の目安額 300 円を 500 円に変更し、募金の増額に努めた。

基本目標 2 福祉教育と啓発活動の推進

1 地域や学校等における福祉教育を推進します

(1) 市民向けセミナーの開催★

地域における福祉教育を推進するため、地域福祉の動向や当会の事業等について広く市民に周知し、地域共生社会の実現を促す場として市民向けのセミナー「社協ふくし塾」を開催した。参加者 54 人（学生を含む幅広い世代が参加）



<社協ふくし塾>

(2) 出前講座の実施【新規】★

出前講座の実施に向けて、各種メニューの検討、外部講師を招く等により職員研修会を実施することで職員の意識向上に努めた。

(3) 青少年の福祉教育活動の推進

① 社会福祉協力校事業の推進

小学校 55 校、中学校 28 校、特別支援学校 4 校、高等学校等 13 校 計 100 校

② 青少年ボランティア体験講座の開催

高校生ボランティア体験講座 7 月～8 月（計 13 日）参加者延べ 136 人

(4) 各種実習生・研修生の受入れ等

福祉系大学及び専門学校、看護大学及び専門学校の実習等の受け入れを行い、福祉教育と人材育成に努めた。延べ 140 人（15 機関）

2 福祉に関する啓発活動を行います

(1) 社協だよりの発行 4 回発行（452,900 部）

(2) ホームページや SNS の活用

事業や活動の紹介、各種助成金の情報提供を行うため、ホームページによる情報発信を行った。また、SNS 等を活用した情報発信について検討した。

(3) ともしび運動の啓発（市と共催）

① すこやか・ともしびまつりの開催

9 月 14 日（土）～ 15 日（日）アオーレ長岡 ブース出展（おもちゃ病院、e スポーツ体験会など）来場者延べ 280 人

② ともしび運動ポスター展 入賞・展示 35 点（応募数 740 点）

(4) 各種啓発事業の開催

福祉・介護・健康フェア in 長岡の開催（新潟日報社、新潟県社会福祉協議会と共催）

11 月 10 日（日）メディアぶらっと、社会福祉センター 延べ参加者数 185 人

・基調講演（共に生きるということ～私がそばにいるから～公認心理士・精神保健福祉士）

・セミナー（認知症の基礎知識、家族信託ってなに？任意後見との違いは？など）

(5) 福祉関係功労者の表彰（長岡市社会福祉協議会会長表彰）

民生委員・児童委員 1 人、団体役員 1 人、金品寄附者 1 人、その他功績顕著の者 3 人

基本目標3 ボランティアの養成と多様な活動の推進

1 多様なニーズを集め、発信します

(1) ボランティア活動の情報集約

ボランティア登録数 270 団体 8,135 人（地域ボランティア含む。）

(2) 情報受発信の強化

ボラセンだより、ボランティア通信、トモシアホームページで情報発信を行った。

(3) ボランティア活動の啓発・相談

相談件数 766 件（来所 352 件、電話 369 件、メール等 45 件）

2 あらゆる人たちの社会参加を応援します

(1) ボランティアの養成・育成★

① ボランティア大学の開催

・基礎講座 5月～9月（計11回）参加者 17人

・公開講座 7月18日（木）長岡リリックホール 参加者 227人

演題「K I Z U N A 永遠の祈り」ウクライナ民族楽器バンドウーラ奏者

② 初心者講座

・音声訳講座 10月～11月（計8回）参加者 6人

・手話講座 10月～11月（計6回）参加者 12人

・点訳講座 10月～11月（計8回）参加者 2人

・要約筆記講座 10月（計4回）参加者 2人



<コミュニケーション講座>

③ コミュニケーション講座 10月（計3回）参加者 17人

④ 栃高弁当プロジェクト（栃尾）10月～12月 参加者：16人

(2) ボランティア活動の推進、活動支援

① ボランティア保険の加入促進

・活動保険 385件 延べ 5,571人

・行商用保険 328件 延べ 15,530人

・福祉サービス総合補償 15件 延べ 2,230人



<福祉の店パレット長岡>

(3) 障害のある人への活動支援

① 福祉のカフェりらんの運営支援

営業日数 236日 参加施設 7施設1校

実習者 51人 協力ボランティア 13人

② カフェく・る～む の運営

営業日数 335日 障害者雇用 2人 協力ボランティア 16人

③ 福祉の店パレット長岡の運営

社会福祉センタートモシア1階の常設店のほか、志保の里荘、セブン-イレブンアオーレ長岡店に販売コーナーを設け、障害者の作品の展示及び販売を行うことで、障害者の生きがいづくりと社会参加を促進した。 売上金 2,993,189円

(4) 車椅子移動用車両運行事業〔ハート・カーの運行〕（市受託事業）

利用登録者数 58人 運転ボランティア登録者数 36人 延べ利用者数 966人

(5) 子育て世代、引きこもり当事者・家族、ヤングケアラー等への支援

関係機関と家族及び当事者支援について検討を行うとともに、段階に応じた活動の場づくりを行った。

(6) トモシアサポートクラブ

トモシアを拠点として、誰でも参加できるボランティア活動メニューの提案やきっかけづくりを行い、ボランティアの裾野の拡大を図った。

登録者 31 人 活動 29 回 延べ参加者数 159 人

3 ボランティア活動推進のための「連携・協働の場」(プラットフォーム)づくりを進めます

(1) ボランティアセンター推進会議の開催

地域ニーズや課題を踏まえた上で、ボランティアセンターで行う事業の企画、実施、評価等に関する協議を行った。2回開催(12月、3月) 参加者各9人

(2) ボランティア連絡協議会事務局運営

ボランティアの相互連携、加入団体の資質向上及び親睦を図ることを目的として、地域で組織されたボランティア連絡協議会の円滑な事業運営を支援した。

長岡市、中之島、栃尾、川口の各ボランティア連絡協議会

(3) 交流事業等の実施

連携・協働による地域づくりフォーラム 3月15日(土) ハイブ長岡 参加者:97人

テーマ:「地域の未来、若者の未来を考えよう」

基調講演『子どもの居場所づくりは多世代がつながるまちづくり』

NPO 法人 豊島子ども WAKUWAKU ネットワーク 理事長

事例発表『帰ってきたいと思えるようなまちへ こどもと越路の文化を通して思うこと』

ワールドカフェ形式による参加者同士の交流

基本目標4 相談支援機能の充実と権利擁護の推進

1 生活上の困りごとについて、相談支援を行います

(1) ふれあい福祉総合相談所の運営

一般相談:毎週月曜日から金曜日 法律相談:毎週火曜日 相談件数 313件

(2) 生活福祉資金(県社協事業)の相談対応及び償還指導

① 生活福祉資金貸付制度(通常貸付)

申請件数 6件(福祉資金5件、教育支援資金1件) 申請額 511,000円

② 生活福祉資金貸付制度(特例貸付)償還指導及びフォローアップ支援事業

生活福祉資金(コロナ特例貸付)の借受人に対し、新潟県社会福祉協議会から年2回提供される「支援者リスト」の各区分に応じ、償還指導及びフォローアップ支援を行った。

2 権利擁護を進めます

(1) 成年後見センターの運営(市受託事業)★

① 権利擁護に関する相談 相談件数 777件

② 制度の普及、啓発活動

出前講座・セミナー等 17回開催 延べ参加者 587人

③ 権利擁護の担い手育成

・権利擁護支援者養成研修会基礎編Ⅰ(2日間)受講者 29人

・権利擁護支援者養成研修会基礎編Ⅱ(2日間)受講者 24人

④ 後見人への支援【新規】

すこやか・ともしびまつり(9月14日(土))において、「後見人のつどい」を開催した。

⑤ 地域連携協議会の開催(2回)



<成年後見セミナー>

(2) 日常生活自立支援事業の実施(県社協受託事業)

相談援助 4,834回 継続契約件数 89件

① 生活支援員研修会の開催

新任研修：参加者 15人、現任研修：参加者 57人

(3) 法人後見事業の実施(市補助事業)

受任件数 33件(補助 5件、保佐 13件、後見 15件)

3 多様化するニーズに対応します

(1) 身寄りのない人への支援等、新たなニーズへの対応について検討

長岡市が行う長岡市在宅医療・介護連携推進部会実務者ワーキングに参画し、身寄りが
ない人の支援について課題解決のための対策の検討を行った。

基本目標5 地域のニーズに応じた介護・生活支援サービスの実施

1 地域で安心して暮らすことができるように、在宅生活を支えます

2 地域の特性に応じて、必要な介護サービスを提供します

(1) 訪問型サービス(訪問介護、介護予防訪問サービス、居宅介護、同行援護、移動支援)

① 訪問介護ながおか 営業日数 365日 延べ利用者数 28,118人

〔ヤングケアラー等訪問支援事業【新規】(市受託事業)：ヤングケアラーの支援が必要
である世帯に対して訪問支援員を派遣し、家事援助を実施 延べ利用者数 6人含む〕

② 訪問介護とちお 営業日数 365日 延べ利用者数 10,109人

③ 訪問介護かわぐち 営業日数 312日 延べ利用者数 3,927人

(2) 通所型サービス(通所介護、介護予防通所サービス、基準該当生活介護、日中一時支援等)

① デイサービスセンターサンパルコなかのしま 営業日数 312日 延べ利用者数 5,970人

② デイサービスセンターなごみ苑 営業日数 257日 延べ利用者数 3,036人

③ デイサービスセンターよいた 営業日数 313日 延べ利用者数 5,397人

④ デイサービスセンターぬくもり荘 営業日数 309日 延べ利用者数 6,565人

(3) 長岡市くらし元気アップ事業

① はつらつ会 営業日数 97日 延べ利用者数 1,284人

② 健康教室(なかのん教室) 営業日数 48日 延べ利用者数 528人

③ みしまいきいき広場 営業日数 50日 延べ利用者数 563人

④ 和島ゆきわりクラブ 営業日数 49日 延べ利用者数 390人

⑤ 寺泊ほほえみの会 営業日数 99日 延べ利用者数 1,158人

⑥ らくらく 営業日数 100日 延べ利用者数 1,250人

(4) 身体障害者デイサービス事業(市受託事業) 実施回数 83回 延べ利用者数 1,046人

(5) 身体障害者生活学級事業(市受託事業)【新規】実施回数 23回 延べ利用者数 372人

(6) 居宅介護支援(居宅介護支援、介護予防支援、介護予防ケアマネジメント)

① 居宅介護支援ながおか 延べ利用者数 2,515人

② 居宅介護支援サンパルコなかのしま 延べ利用者数 1,112人

③ 居宅介護支援とちお 延べ利用者数 1,832人

④ 居宅介護支援よいた 延べ利用者数 1,080人

⑤ 居宅介護支援かわぐち 延べ利用者数 953人



<くらし元気アップ事業>

(7) 地域包括支援センター事業(市受託事業)

① なかじま・おもてまち 総合相談 6,412件 実態把握 419件 高齢者虐待相談 44件

② なかのしま・よいた 総合相談 2,257件 実態把握 202件 高齢者虐待相談 8件

③ かわぐち 総合相談 732件 実態把握 191件 高齢者虐待相談 2件

3 新たなニーズへの対応について検討します

(1) 社会構造の変化による新たなニーズへの対応について検討（保険外含む）

地域の介護ニーズを継続して支えるため、介護サービス事業の効果的・効率的な事業実施に努めた。

基本目標6 災害に備えた支援体制の構築

1 長岡協働型災害ボランティアセンターの設置・運営をします

(1) 災害ボランティアセンターの設置・運営

令和6年8月25日大雨による災害では、災害ボランティアセンターの設置は行わなかったが、長岡市や被災町内、関係団体と連携し、被災者の支援を行った。

(2) 災害ボランティアセンター設置・運営等に関する研修会の実施

災害時における法制度に関する研修会 参加者：27人

2 災害発生時の対応を強化します

(1) 事業継続計画（BCP）の定着

災害発生時の事業継続計画（BCP）研修会を実施した。

3 被災地支援のための職員派遣を行います

(1) 災害支援等の職員派遣

令和6年能登半島地震の被災地災害ボランティアセンター運営支援のため、職員派遣を行った。

① 七尾市災害ボランティアセンターの運営支援（主に現地調査、ニーズ聞き取り）

4月13日（土）～19日（金） 石川県七尾市 職員1人派遣

② 能登町災害ボランティアセンター能都サテライトの運営支援（主にニーズとボランティアのマッチング） 5月7日（火）～13日（月） 石川県能登町 職員1人派遣

基本目標7 信頼される法人経営

1 健全で持続可能な法人経営を行います

(1) 事業の進捗管理、評価、見直しの徹底

随時、事業を見直しつつ、業務の適正な執行に努めた。

(2) 個人情報保護の徹底及び情報セキュリティ対策の実施

職員対象に、個人情報保護及び情報セキュリティ研修を実施した。

(3) 事業・組織のあり方の検討

法人全体の事業内容や組織体制の在り方について、検討を行った。

2 職員の人材確保・育成を行います

(1) 研修内容等の見直しと適切な育成指導

新潟県社会福祉協議会が実施する研修を活用し、業務経験に応じて受講する仕組みを作った（令和7年度から実施）。職員の資質向上のため、必要な内部研修を実施した。

(2) 働きやすい職場づくり

働きやすい職場環境づくり、職員のこころの健康づくりのため、ハラスメント防止研修、メンタルヘルス研修を実施した。また、職員からの相談に対応するため体制を整えた。

法人単位資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	12,303,000	12,467,509	△164,509	
	寄附金収入	2,500,000	2,825,249	△325,249	
	寄附金収入	1,500,000	1,940,115	△440,115	
	指定寄附金収入	1,000,000	885,134	114,866	
	経常経費補助金収入	333,094,000	315,005,270	18,088,730	
	市補助金収入	316,736,000	300,581,770	16,154,230	
	職員費補助金収入	285,272,000	273,211,426	12,060,574	
	運営費補助金収入	6,130,000	5,588,828	541,172	
	福祉の店運営事業補助金収入	294,000	264,000	30,000	
	福祉カフェ運営事業補助金収入	4,800,000	4,800,000	0	
	権利擁護体制整備事業補助金収入	20,240,000	16,717,516	3,522,484	
	県社協補助金収入	3,164,000	1,438,000	1,726,000	
	生活福祉資金相談員体制強化事業助成金収入	3,164,000	1,438,000	1,726,000	
	団体補助金収入	0	276,500	△276,500	
	勤労者福祉サビセンター補助金収入	0	276,500	△276,500	
	共同募金配分金収入	13,194,000	12,709,000	485,000	
	一般募金配分金収入	13,194,000	12,709,000	485,000	
	受託金収入	337,256,000	302,240,828	35,015,172	
	市受託金収入	312,702,000	289,619,385	23,082,615	
	地域包括支援センター運営事業受託金収入	81,607,000	75,447,224	6,159,776	
	車椅子移動用車両運行事業受託金収入	3,165,000	2,649,475	515,525	
	福祉施設管理運営事業受託金収入	105,623,000	92,156,320	13,466,680	
	生活援助員業務事業受託金収入	1,380,000	1,380,500	△500	
	ボランティアセンター運営事業受託金収入	75,021,000	74,287,070	733,930	
	身体障害者デイサービス事業受託金収入	20,500,000	14,727,000	5,773,000	
	長岡市生活支援体制整備事業受託金収入	8,106,000	7,343,708	762,292	
	長岡市成年後見センター運営業務受託金収入	17,300,000	15,781,888	1,518,112	
	身体障害者生活学級事業受託金収入	0	5,773,000	△5,773,000	
	長岡市ヤングケアラー等訪問支援事業受託金収入	0	73,200	△73,200	
	県社協受託金収入	24,554,000	12,621,443	11,932,557	
	生活福祉資金受託金収入	16,554,000	4,680,443	11,873,557	
	日常生活自立支援事業受託金収入	8,000,000	7,941,000	59,000	
	貸付事業収入	2,000	0	2,000	
	償還金収入	1,000	0	1,000	
	貸付金利息収入	1,000	0	1,000	
	延滞利息収入	1,000	0	1,000	
	事業収入	15,883,000	16,514,020	△631,020	
	参加費収入	144,000	22,100	121,900	
	利用料収入	15,738,000	16,491,920	△753,920	
	手数料収入	1,000	0	1,000	
	負担金収入	6,365,000	5,230,986	1,134,014	
	負担金収入	6,365,000	5,230,986	1,134,014	
	福祉の店運営事業負担金収入	600,000	539,878	60,122	
	利用者負担金収入	3,115,000	2,240,804	874,196	
	他団体負担金収入	1,991,000	1,832,970	158,030	
	その他の負担金収入	659,000	617,334	41,666	
	介護保険事業収入	496,134,000	472,726,494	23,407,506	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	52,941,000	49,414,367	3,526,633	
	事業費収入	48,443,000	45,000,785	3,442,215	
事業負担金収入(公費)	130,000	12,227	117,773		
事業負担金収入(一般)	4,368,000	4,401,355	△33,355		
居宅介護料収入	303,850,000	280,881,752	22,968,248		
(介護報酬収入)	273,159,000	251,124,130	22,034,870		
介護報酬収入	273,159,000	251,124,130	22,034,870		
(利用者負担金収入)	30,691,000	29,757,622	933,378		
介護負担金収入(公費)	872,000	979,537	△107,537		
介護負担金収入(一般)	29,819,000	28,778,085	1,040,915		
居宅介護支援介護料収入	112,928,000	116,223,140	△3,295,140		
居宅介護支援介護料収入	98,970,000	95,868,320	3,101,680		
介護予防支援介護料収入	13,958,000	20,354,820	△6,396,820		

法人単位資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
利用者等利用料収入	17,954,000	17,082,520	871,480	
居宅介護サービス利用料収入	1,000	0	1,000	
食費収入(一般)	13,029,000	12,513,920	515,080	
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入	4,924,000	4,568,600	355,400	
その他の事業収入	8,461,000	9,124,715	△663,715	
補助金事業収入(公費)	1,081,000	995,125	85,875	
受託事業収入(公費)	2,658,000	2,466,290	191,710	
指定介護予防支援業務受託金収入	3,853,000	4,439,790	△586,790	
介護予防ケアマネジメント業務受託金収入	869,000	1,223,510	△354,510	
障害福祉サービス等事業収入	45,943,000	47,248,816	△1,305,816	
自立支援給付費収入	43,849,000	44,834,469	△985,469	
介護給付費収入	42,181,000	43,334,609	△1,153,609	
特例介護給付費収入	1,668,000	1,499,860	168,140	
利用者負担金収入	328,000	297,211	30,789	
特定費用収入	151,000	138,600	12,400	
その他の事業収入	1,615,000	1,978,536	△363,536	
補助金事業収入(公費)	1,615,000	1,978,536	△363,536	
受取利息配当金収入	3,912,000	4,561,215	△649,215	
その他の収入	1,186,000	1,525,144	△339,144	
受入研修費収入	122,000	181,200	△59,200	
利用者等外給食費収入	10,000	9,100	900	
雑収入	1,054,000	1,334,844	△280,844	
退職手当積立基金預け金差益	183,000	182,120	880	
雑収入	871,000	1,152,724	△281,724	
事業活動収入計(1)	1,254,578,000	1,180,345,531	74,232,469	
支出				
人件費支出	1,038,962,000	937,264,630	101,697,370	
役員報酬支出	4,410,000	1,205,000	3,205,000	
その他の報酬支出	4,399,000	3,517,060	881,940	
職員給料支出	615,052,000	557,756,962	57,295,038	
職員俸給	524,796,000	488,305,337	36,490,663	
職員諸手当	79,295,000	58,503,645	20,791,355	
職員諸手当(通勤手当)	10,961,000	10,947,980	13,020	
職員賞与支出	152,069,000	142,485,738	9,583,262	
非常勤職員給与支出	95,071,000	79,928,749	15,142,251	
非常勤職員賃金	89,524,000	74,967,866	14,556,134	
非常勤職員諸手当	4,298,000	3,726,783	571,217	
非常勤職員諸手当(通勤手当)	1,249,000	1,234,100	14,900	
退職給付支出	39,759,000	37,931,174	1,827,826	
法定福利費支出	127,777,000	114,439,947	13,337,053	
介護職員処遇改善一時金支出	425,000	0	425,000	
事業費支出	127,186,000	107,918,333	19,267,667	
給食費支出	20,984,000	17,947,980	3,036,020	
介護用品費支出	260,000	41,800	218,200	
保健衛生費支出	1,349,000	611,223	737,777	
医療費支出	35,000	520	34,480	
被服費支出	50,000	0	50,000	
教養娯楽費支出	1,664,000	1,116,493	547,507	
水道光熱費支出	49,561,000	46,491,404	3,069,596	
電気料金	26,985,000	25,684,384	1,300,616	
水道料金	8,993,000	7,750,416	1,242,584	
ガス料金	12,691,000	12,385,594	305,406	
プロパンガス料金	892,000	671,010	220,990	
燃料費支出	6,863,000	6,536,631	326,369	
消耗器具備品費支出	7,802,000	5,567,617	2,234,383	
保険料支出	1,522,000	1,352,185	169,815	
賃借料支出	10,022,000	8,756,166	1,265,834	
教育指導費支出	3,859,000	2,760,761	1,098,239	
車輛費支出	23,215,000	16,735,553	6,479,447	
車輛費支出	10,544,000	6,898,617	3,645,383	
車輛燃料費支出	12,153,000	9,324,297	2,828,703	
車輛燃料費支出(軽油税)	518,000	512,639	5,361	

法人単位資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事務費支出	202,604,000	168,531,450	34,072,550	
	福利厚生費支出	5,707,000	3,755,457	1,951,543	
	職員被服費支出	1,545,000	612,890	932,110	
	旅費交通費支出	4,608,000	3,379,770	1,228,230	
	研修研究費支出	4,965,000	2,346,716	2,618,284	
	事務消耗品費支出	8,170,000	4,654,602	3,515,398	
	印刷製本費支出	6,238,000	5,088,845	1,149,155	
	水道光熱費支出	4,337,000	3,468,639	868,361	
	電気料金	3,041,000	2,696,913	344,087	
	水道料金	827,000	456,142	370,858	
	ガス料金	463,000	313,517	149,483	
	プロパンガス料金	6,000	2,067	3,933	
	燃料費支出	384,000	172,893	211,107	
	修繕費支出	12,271,000	9,518,673	2,752,327	
	通信運搬費支出	14,434,000	10,593,886	3,840,114	
	会議費支出	260,000	110,395	149,605	
	広報費支出	11,574,000	9,288,291	2,285,709	
	業務委託費支出	55,824,000	52,623,707	3,200,293	
	手数料支出	9,055,000	5,425,577	3,629,423	
	保険料支出	5,468,000	4,926,263	541,737	
	賃借料支出	22,243,000	20,875,791	1,367,209	
	土地・建物賃借料支出	4,695,000	4,176,714	518,286	
	租税公課支出	10,039,000	9,450,700	588,300	
	保守料支出	16,559,000	15,350,853	1,208,147	
	渉外費支出	1,489,000	177,424	1,311,576	
	諸会費支出	1,576,000	1,495,342	80,658	
	指定寄附金払出支出	1,000,000	885,134	114,866	
	共同募金配分金返還金支出	153,000	152,848	152	
	雑支出	10,000	40	9,960	
	利用者負担軽減額	677,000	676,680	320	
	助成金支出	8,020,000	6,947,000	1,073,000	
	助成金支出	8,020,000	6,947,000	1,073,000	
	福祉・ボランティア団体活動助成金支出	1,650,000	850,000	800,000	
	地区活動助成金支出	1,435,000	1,247,000	188,000	
	食事サービス運営事業活動助成金支出	50,000	0	50,000	
	社会福祉協力校事業活動助成金支出	4,510,000	4,500,000	10,000	
	地域福祉活動推進事業助成金支出	375,000	350,000	25,000	
	負担金支出	16,820,000	15,090,930	1,729,070	
	負担金支出	16,820,000	15,090,930	1,729,070	
	イベント負担金支出	757,000	757,000	0	
	施設維持管理業務負担金支出	16,063,000	14,333,930	1,729,070	
	その他の支出	685,000	684,590	410	
	雑支出	685,000	684,590	410	
	退職手当積立基金預け金差損	685,000	684,590	410	
	事業活動支出計(2)	1,394,954,000	1,237,113,613	157,840,387	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△140,376,000	△56,768,082	△83,607,918	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	5,585,000	0	5,585,000	
	施設整備等補助金収入	5,585,000	0	5,585,000	
	施設整備等寄附金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
	施設整備等寄附金収入	0	2,000,000	△2,000,000	
	施設整備等収入計(4)	5,585,000	2,000,000	3,585,000	
支出	固定資産取得支出	24,089,000	21,340,000	2,749,000	
	器具及び備品取得支出	13,529,000	10,780,000	2,749,000	
	その他の固定資産取得支出	10,560,000	10,560,000	0	
	施設整備等支出計(5)	24,089,000	21,340,000	2,749,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△18,504,000	△19,340,000	836,000	
その他の活	収入				
	投資有価証券売却収入	1,000,000	0	1,000,000	
	基金積立資産取崩収入	126,437,000	15,696,465	110,740,535	
	ともしび基金積立資産取崩収入	126,437,000	15,696,465	110,740,535	
	ともしび基金積立資産取崩収入(普通預金)	126,437,000	15,696,465	110,740,535	
	積立資産取崩収入	19,304,000	19,276,900	27,100	

法人単位資金収支計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)	備考
動 に よ る 収 支	退職給付引当資産取崩収入	17,068,000	17,626,054	△558,054	
	長期預り金積立資産取崩収入	1,600,000	1,072,600	527,400	
	福祉の店運営事業積立資産取崩収入	636,000	578,246	57,754	
	その他の活動による収入	11,906,000	11,905,590	410	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	11,906,000	11,905,590	410	
	その他の活動収入計(7)	158,647,000	46,878,955	111,768,045	
	支 出				
	基金積立資産支出	101,623,000	2,654,084	98,968,916	
	ともしび基金積立資産支出	101,502,000	2,533,924	98,968,076	
	ともしび基金積立資産支出(投資有価証券)	1,502,000	324,582	1,177,418	
	ともしび基金積立資産支出(普通預金)	100,000,000	2,209,342	97,790,658	
施設整備基金積立資産支出	121,000	120,160	840		
施設整備基金積立資産支出(普通預金)	121,000	120,160	840		
積立資産支出	3,526,000	539,878	2,986,122		
退職給付引当資産支出	2,926,000	0	2,926,000		
福祉の店運営事業積立資産支出	600,000	539,878	60,122		
その他の活動支出計(8)	105,149,000	3,193,962	101,955,038		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	53,498,000	43,684,993	9,813,007		
予備費支出(10)	3,080,000	0	3,080,000		
	0				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△108,462,000	△32,423,089	△76,038,911		
前期末支払資金残高(12)	386,446,000	402,626,796	△16,180,796		
当期末支払資金残高(11)+(12)	277,984,000	370,203,707	△92,219,707		

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 1頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	12,467,509	12,614,601	△147,092
	寄附金収益	2,825,249	3,368,168	△542,919
	寄附金収益	1,940,115	2,752,844	△812,729
	指定寄附金収益	885,134	615,324	269,810
	経常経費補助金収益	315,005,270	307,257,471	7,747,799
	市補助金収益	300,581,770	290,520,971	10,060,799
	職員費補助金収益	273,211,426	254,964,105	18,247,321
	運営費補助金収益	5,588,828	14,092,000	△8,503,172
	福祉の店運営事業補助金収益	264,000	294,000	△30,000
	福祉カフェ運営事業補助金収益	4,800,000	4,800,000	0
	権利擁護体制整備事業補助金収益	16,717,516	16,370,866	346,650
	県社協補助金収益	1,438,000	1,550,000	△112,000
	生活福祉資金相談員体制強化事業助成金収益	1,438,000	1,370,000	68,000
	県民たすけあい基金助成事業助成金収益	0	180,000	△180,000
	県共募補助金収益	0	500,000	△500,000
	人材養成及び実践活動助成金収益	0	500,000	△500,000
	団体補助金収益	276,500	283,500	△7,000
	勤労者福祉サービスセンター補助金収益	276,500	283,500	△7,000
	共同募金配分金収益	12,709,000	14,403,000	△1,694,000
	一般募金配分金収益	12,709,000	14,403,000	△1,694,000
	受託金収益	302,240,828	298,657,125	3,583,703
	市受託金収益	289,619,385	287,607,125	2,012,260
	地域包括支援センター運営事業受託金収益	75,447,224	73,743,429	1,703,795
	車椅子移動用車両運行事業受託金収益	2,649,475	2,347,285	302,190
	福祉施設管理運営事業受託金収益	92,156,320	88,604,825	3,551,495
	生活援助員業務事業受託金収益	1,380,500	1,380,500	0
	ボランティアセンター運営事業受託金収益	74,287,070	70,062,786	4,224,284
	身体障害者ટે伊ヒス事業受託金収益	14,727,000	20,500,000	△5,773,000
	長岡市生活支援体制整備事業受託金収益	7,343,708	8,105,940	△762,232
	長岡市成年後見センター運營業務受託金収益	15,781,888	15,232,898	548,990
	長岡市認知症総合支援事業受託金収益	0	7,629,462	△7,629,462
	身体障害者生活学級事業受託金収益	5,773,000	0	5,773,000
	長岡市ヤングケアラー等訪問支援事業受託金収益	73,200	0	73,200
	県社協受託金収益	12,621,443	11,050,000	1,571,443
	生活福祉資金受託金収益	4,680,443	2,920,000	1,760,443
	日常生活自立支援事業受託金収益	7,941,000	8,130,000	△189,000
	事業収益	16,514,020	16,315,350	198,670
	参加費収益	22,100	60,400	△38,300
	利用料収益	9,227,920	8,889,950	337,970
	手数料収益	7,264,000	7,365,000	△101,000
	負担金収益	5,230,986	5,059,450	171,536
	負担金収益	5,230,986	5,059,450	171,536
	福祉の店運営事業負担金収益	539,878	526,265	13,613
	利用者負担金収益	2,240,804	2,135,880	104,924
	他団体負担金収益	1,832,970	1,805,549	27,421
	その他の負担金収益	617,334	591,756	25,578
介護保険事業収益	472,726,494	484,266,380	△11,539,886	
介護予防・日常生活支援総合事業収益	49,414,367	46,386,643	3,027,724	
事業費収益	45,000,785	41,990,273	3,010,512	
事業負担金収益(公費)	12,227	157,788	△145,561	
事業負担金収益(一般)	4,401,355	4,238,582	162,773	
居宅介護料収益	280,881,752	298,624,011	△17,742,259	
(介護報酬収益)	251,124,130	266,809,487	△15,685,357	
介護報酬収益	251,124,130	266,809,487	△15,685,357	
(利用者負担金収益)	29,757,622	31,814,524	△2,056,902	
介護負担金収益(公費)	979,537	872,697	106,840	
介護負担金収益(一般)	28,778,085	30,941,827	△2,163,742	
居宅介護支援介護料収益	116,223,140	115,344,980	878,160	
居宅介護支援介護料収益	95,868,320	96,147,990	△279,670	
介護予防支援介護料収益	20,354,820	19,196,990	1,157,830	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 2頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	利用者等利用料収益	17,082,520	15,141,810	1,940,710
	食費収益(一般)	12,513,920	11,079,590	1,434,330
	介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益	4,568,600	4,062,220	506,380
	その他の事業収益	9,124,715	8,768,936	355,779
	補助金事業収益(公費)	995,125	1,451,500	△456,375
	受託事業収益(公費)	2,466,290	2,497,806	△31,516
	指定介護予防支援業務受託金収益	4,439,790	3,967,980	471,810
	介護予防ケアマネジメント業務受託金収益	1,223,510	851,650	371,860
	障害福祉サービス等事業収益	47,248,816	43,662,440	3,586,376
	自立支援給付費収益	44,834,469	42,039,287	2,795,182
	介護給付費収益	43,334,609	40,543,367	2,791,242
	特例介護給付費収益	1,499,860	1,495,920	3,940
	利用者負担金収益	297,211	266,403	30,808
	特定費用収益	138,600	117,600	21,000
	その他の事業収益	1,978,536	1,239,150	739,386
	補助金事業収益(公費)	1,978,536	1,239,150	739,386
	その他の収益	182,120	164,450	17,670
	その他の収益	182,120	164,450	17,670
	退職手当積立基金預け金差益	182,120	164,450	17,670
	サービス活動収益計(1)	1,174,441,292	1,171,365,435	3,075,857
費用	人件費	937,264,630	897,701,212	39,563,418
	役員報酬	1,205,000	4,340,000	△3,135,000
	その他の報酬	3,517,060	3,614,600	△97,540
	職員給料	557,756,962	548,714,971	9,041,991
	職員俸給	488,305,337	480,352,553	7,952,784
	職員諸手当	58,503,645	56,962,044	1,541,601
	職員諸手当(通勤手当)	10,947,980	11,400,374	△452,394
	職員賞与	142,485,738	127,028,845	15,456,893
	非常勤職員給与	79,928,749	75,532,563	4,396,186
	非常勤職員賃金	74,967,866	71,271,078	3,696,788
	非常勤職員諸手当	3,726,783	3,046,775	680,008
	非常勤職員諸手当(通勤手当)	1,234,100	1,214,710	19,390
	退職給付費用	37,931,174	26,823,230	11,107,944
	法定福利費	114,439,947	111,647,003	2,792,944
	事業費	107,918,333	102,536,612	5,381,721
	給食費	17,947,980	15,559,235	2,388,745
	介護用品費	41,800	47,344	△5,544
	保健衛生費	611,223	907,000	△295,777
	医療費	520	760	△240
	教養娯楽費	1,116,493	1,440,927	△324,434
水道光熱費	46,491,404	46,249,333	242,071	
電気料金	25,684,384	26,595,069	△910,685	
水道料金	7,750,416	8,062,841	△312,425	
ガス料金	12,385,594	10,861,260	1,524,334	
プロパンガス料金	671,010	730,163	△59,153	
燃料費	6,536,631	4,974,831	1,561,800	
消耗器具備品費	5,567,617	6,433,027	△865,410	
保険料	1,352,185	1,313,416	38,769	
賃借料	8,756,166	7,463,162	1,293,004	
教育指導費	2,760,761	3,370,407	△609,646	
車輛費	16,735,553	14,751,444	1,984,109	
車輛費	6,898,617	5,213,384	1,685,233	
車輛燃料費	9,324,297	8,968,531	355,766	
車輛燃料費(軽油税)	512,639	569,529	△56,890	
雑費	0	25,726	△25,726	
事務費	168,531,450	175,768,396	△7,236,946	
福利厚生費	3,755,457	3,875,267	△119,810	
職員被服費	612,890	962,149	△349,259	
旅費交通費	3,379,770	3,331,200	48,570	
研修研究費	2,346,716	2,579,352	△232,636	
事務消耗品費	4,654,602	4,691,607	△37,005	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 3頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
	印刷製本費	5,088,845	5,570,303	△481,458	
	水道光熱費	3,468,639	2,395,788	1,072,851	
	電気料金	2,696,913	1,771,659	925,254	
	水道料金	456,142	390,442	65,700	
	ガス料金	313,517	231,910	81,607	
	プロパンガス料金	2,067	1,777	290	
	燃料費	172,893	185,133	△12,240	
	修繕費	9,518,673	18,586,255	△9,067,582	
	通信運搬費	10,593,886	10,011,408	582,478	
	会議費	110,395	92,260	18,135	
	広報費	9,288,291	9,341,616	△53,325	
	業務委託費	52,623,707	50,407,948	2,215,759	
	手数料	5,425,577	7,294,330	△1,868,753	
	保険料	4,926,263	5,120,170	△193,907	
	賃借料	20,875,791	19,802,834	1,072,957	
	土地・建物賃借料	4,176,714	4,024,111	152,603	
	租税公課	9,450,700	10,931,800	△1,481,100	
	保守料	15,350,853	14,145,776	1,205,077	
	渉外費	177,424	168,352	9,072	
	諸会費	1,495,342	1,472,413	22,929	
	指定寄附金払出	885,134	615,324	269,810	
	共同募金配分金返還金	152,848	163,000	△10,152	
	雑費	40	0	40	
	利用者負担軽減額	676,680	628,620	48,060	
	助成金費用	6,947,000	6,859,000	88,000	
	助成金費用	6,947,000	6,859,000	88,000	
	福祉・ボランティア団体活動助成金費用	850,000	1,056,000	△206,000	
	地区活動助成金費用	1,247,000	993,000	254,000	
	社会福祉協力校事業活動助成金費用	4,500,000	4,510,000	△10,000	
	地域福祉活動推進事業助成金費用	350,000	300,000	50,000	
	負担金費用	15,090,930	14,585,737	505,193	
	負担金費用	15,090,930	14,585,737	505,193	
	イベント負担金費用	757,000	757,000	0	
	施設維持管理業務負担金費用	14,333,930	13,828,737	505,193	
	減価償却費	24,312,810	24,015,572	297,238	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△15,678,925	△16,464,890	785,965	
	徴収不能額	1,843,000	0	1,843,000	
	その他の費用	684,590	21,240	663,350	
	その他の費用	684,590	21,240	663,350	
	退職手当積立基金預け金差損	684,590	21,240	663,350	
	サービス活動費用計(2)	1,247,590,498	1,205,651,499	41,938,999	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△73,149,206	△34,286,064	△38,863,142	
サービス活動外増減の部	収	受取利息配当金収益	4,561,215	4,657,922	△96,707
	益	その他のサービス活動外収益	1,343,024	1,391,531	△48,507
		受入研修費収益	181,200	204,700	△23,500
		利用者等外給食収益	9,100	8,400	700
		雑収益	1,152,724	1,178,431	△25,707
	サービス活動外収益計(4)	5,904,239	6,049,453	△145,214	
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,904,239	6,049,453	△145,214	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△67,244,967	△28,236,611	△39,008,356	
特別増減の部	収	施設整備等寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000
	益	施設整備等寄附金収益	2,000,000	0	2,000,000
		固定資産売却益	0	79,200	△79,200
		車輛運搬具売却益	0	79,200	△79,200
		特別収益計(8)	2,000,000	79,200	1,920,800
費用					
	固定資産売却損・処分損	11,259	10	11,249	
	車輛運搬具売却損・処分損	2	4	△2	

法人単位事業活動計算書

(自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

(単位：円) 4頁

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	器具及び備品売却損・処分損	11,257	6	11,251
	特別費用計(9)	11,259	10	11,249
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,988,741	79,190	1,909,551
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△65,256,226	△28,157,421	△37,098,805
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	465,633,912	467,154,170	△1,520,258
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	400,377,686	438,996,749	△38,619,063
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	15,696,465	12,431,490	3,264,975
	ともしび基金取崩額	15,696,465	12,431,490	3,264,975
	施設整備基金取崩額	0	0	0
	寄附金基金取崩額	0	0	0
	基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	29,607,420	18,202,230	11,405,190
	退職給付積立金取崩額	29,029,174	18,202,230	10,826,944
	長期預り金積立金取崩額	0	0	0
	福祉の店運営事業積立金取崩額	578,246	0	578,246
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	2,121,362	3,996,557	△1,875,195
	ともしび基金積立金積立額	2,533,924	3,329,432	△795,508
	施設整備基金積立金積立額	120,160	120,160	0
	寄附金基金積立金積立額	0	0	0
	退職給付積立金積立額	0	0	0
長期預り金積立金積立額	△1,072,600	20,700	△1,093,300	
福祉の店運営事業積立金積立額	539,878	526,265	13,613	
その他の積立金積立額	0	0	0	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	443,560,209	465,633,912	△22,073,703

法人単位貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 1頁

資産の部				負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	500,018,447	529,577,322	△29,558,875	流動負債	129,814,740	126,950,526	2,864,214
現金預金	390,523,278	422,706,841	△32,183,563	事業未払金	129,467,286	126,662,121	2,805,165
預金	390,523,278	422,706,841	△32,183,563	預り金	4,020	0	4,020
事業未収金	107,736,809	104,842,894	2,893,915	預り金	4,020	0	4,020
事業未収金(市)	6,136,701	3,347,777	2,788,924	職員預り金	303,434	225,405	78,029
事業未収金(障害)	7,342,061	6,906,026	436,035	職員預り金(社会保険料)	303,434	225,405	78,029
事業未収金(国保連)	61,074,198	67,180,392	△6,106,194	仮受金	40,000	63,000	△23,000
事業未収金(介護利用者負担金)	3,638,365	4,249,124	△610,759				
事業未収金(障害利用者負担金)	38,810	51,464	△12,654				
事業未収金(介護利用者食費)	1,537,940	1,410,170	127,770				
事業未収金(障害利用者食費)	90,580	98,840	△8,260				
事業未収金(同一法人)	1,291,360	981,760	309,600				
事業未収金(事業所)	2,666,570	2,645,960	20,610				
事業未収金	23,330,310	17,300,825	6,029,485				
事業未収金(総合利用者負担金)	229,834	265,864	△36,030				
事業未収金(総合利用者食費)	360,080	404,692	△44,612				
前払金	1,615,360	1,884,587	△269,227				
仮払金	143,000	143,000	0				
固定資産	1,399,552,530	1,448,064,592	△48,512,062	固定負債	186,304,306	216,406,080	△30,101,774
基本財産	106,464,612	122,217,491	△15,752,879	退職給付引当金	186,304,306	215,333,480	△29,029,174
建物	92,164,612	107,917,491	△15,752,879	退職給付引当金(全社協)	45,408,440	56,811,560	△11,403,120
預金	14,300,000	14,300,000	0	退職給付引当金(市社協)	140,895,866	158,521,920	△17,626,054
その他の固定資産	1,293,087,918	1,325,847,101	△32,759,183	長期預り金	0	1,072,600	△1,072,600
建物	18,533,947	19,413,627	△879,680	ボランティア銀行運営事業預り金	0	1,072,600	△1,072,600
構築物	10,945,569	1,059,540	9,886,029	負債の部合計	316,119,046	343,356,606	△27,237,560
車輛運搬具	4,276,892	7,830,967	△3,554,075				
器具及び備品	15,151,540	7,637,004	7,514,536	純資産の部			
ソフトウェア	577,500	775,500	△198,000	基金	14,300,000	14,300,000	0
長期貸付金	223,000	2,066,000	△1,843,000	基金	14,300,000	14,300,000	0
退職手当積立基金預け金	48,048,060	59,953,650	△11,905,590	国庫補助金等特別積立金	71,156,178	86,835,103	△15,678,925
退職給付引当資産	140,895,866	158,521,920	△17,626,054	その他の積立金	1,054,435,544	1,067,516,293	△13,080,749
長期預り金積立資産	0	1,072,600	△1,072,600	ともしび基金積立金	913,007,957	926,170,498	△13,162,541
ともしび基金積立資産	913,007,957	926,170,498	△13,162,541	施設整備基金積立金	138,536,190	138,416,030	120,160
ともしび基金積立資産(投資有価証券)	892,889,448	892,564,866	324,582	寄附金基金積立金	900,500	900,500	0
ともしび基金積立資産(定期預金)	10,000,000	10,000,000	0	福祉の店運営事業積立金	1,990,897	2,029,265	△38,368
				次期繰越活動増減差額	443,560,209	465,633,912	△22,073,703

法人単位貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円) 2頁

資産の部				純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
ともしび基金積立資産(普通預金)	10,118,509	23,605,632	△13,487,123	(うち当期活動増減差額)	△65,256,226	△28,157,421	△37,098,805
施設整備基金積立資産	138,536,190	138,416,030	120,160				
施設整備基金積立資産(投資有価証券)	100,000,000	100,000,000	0				
施設整備基金積立資産(定期預金)	8,000,000	8,000,000	0				
施設整備基金積立資産(普通預金)	30,536,190	30,416,030	120,160				
寄附金基金積立資産	900,500	900,500	0				
寄附金基金積立資産(普通預金)	900,500	900,500	0				
福祉の店運営事業積立資産	1,990,897	2,029,265	△38,368				
福祉の店運営事業積立資産	1,990,897	2,029,265	△38,368	純資産の部合計	1,583,451,931	1,634,285,308	△50,833,377
資産の部合計	1,899,570,977	1,977,641,914	△78,070,937	負債及び純資産の部合計	1,899,570,977	1,977,641,914	△78,070,937